

JPI (日本計画研究所) 主催

第15537 回 JPI 特別セミナー

国土交通省

新たな「総合物流施策

~物流 DX 物流標準化 働き方改革~

講師



総合政策局 国土交通省 物流政策課長

開催日時 ▶ 2021年 7 月27日(火)

場 ▶JPIカンファレンススクエア 会

民間参加費 ► 1名 33,200 円 (資料代·消費税込)

午後1時30分~午後3時30分

(開場:午後1時)

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 🛣 03-5793-9761

- ◆東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分◆
- ① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾 北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輌。 ② 3 番出口を出て右手に 250 歩程進み 最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
- ③1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

【正規申込1名に付、同社より1名無料同行可(同時申込の場合に限ります。)】

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)

その他 ▶◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場受講、ライブ配信受講及び、アーカイブ配信受講の いずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

講義概要・項目

物流分野では、昨今、担い手の不足等を背景に、機械化・デジタル化や、その前提となる物流標準化を強力に 推進し、物流 DX を進めることが喫緊の課題となっている。さらには、2050 年カーボンニュートラルに向け たグリーン物流の推進や強靱な物流インフラの整備なども必要不可欠な取組となっている。こうした様々な 課題も踏まえ、2021 年度を始期とする新たな「総合物流施策大綱」に基づき、関連する施策を紹介する。

- 1. 物流の現状・課題
 - (1)物流の状況

- (2) 国内物流の状況
- (3) 国際物流の状況
- (4)新型コロナウイルス感染症の影響
- 2. 新たな総合物流施策大綱と主な取組
 - (1) 物流 DX や物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化 (簡素で滑らかな物流の実現)
 - (2)時間外労働の上限規制の適用を見据えた労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進 (担い手にやさしい物流の実現)
 - (3)強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築(強くてしなやかな物流の実現)
- 3. 関連質疑応答
- 4. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

·····【講 師 略 歴】·····

取終字歴 · 果牙ブ	7字法字部公法字科
平成 5年 4月	運輸省採用
平成 9年10月	近畿運輸局企画部地域交通企画課長
平成 11 年 1月	運輸政策局情報管理部情報企画課補佐官
平成 13 年 1月	国土交通省総合政策局情報管理部情報企画課長補佐
平成 13 年 4月	国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課長補佐
平成 14 年 9月	日本貨物鉄道株式会社総合企画本部経営企画部グループリーダー
平成 16 年 4月	国土交通省鉄道局業務課長補佐
平成 18 年 3月	国土交通省大臣官房人事課付(短期在外研究員(英国運輸省))
平成 18 年 8 日	国土交通省総合政策局政策課長補佐(交通計画課 併任)

平成 19 年 7月 国土交通省自動車交通局旅客課地域交通政策企画官

- 平成 20 年 8月 国土交通省自動車交通局旅客課長補佐 (調整官) 四国運輸局企画観光部長 国土交通省大臣官房付(総合政策局 併任)
- 平成 21 年 8 月 平成 23 年 5 月
- 平成 23 年 10 月 観光庁総務課企画官
- 平成 24 年 8月 国土交通省自動車局総務課企画室長
- 平成 25 年 7月 近畿運輸局自動車交通部長 近畿運輸局交通政策部長
- 平成 27 年 7月 平成 28 年 7月 平成 30 年 7月 首都圈新都市鉄道株式会社参与兼経営企画部長
- 第四管区海上保安本部次長
- 国土交通省総合政策局物流政策課長(現職) 合和 2年 7月

○参加費

1 名 33,200円 (資料代・消費税込) 【正規申込 1 名に付、同社より1名無料同行可(同時申込の場合に限ります。)】 行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込み)

その他 ▶◆会場受講先着 15 名様限定◆本セミナーは、会場受講、ライブ配信受講及び、アーカイブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX (添状不要) でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。(お申込日から3日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
 - 三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウショ) でお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号 (9桁) を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。
- ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。

お振込予定日(月日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前 (2021 年 7 月20 日) 17 時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。 その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様がご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または 2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただき、 ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩 5 分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル URL http://www.jpi.co.jp/ お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

 ホームページ www.jpi.co.jp からのお申込みもできます

 申込受付FAX
 03-5793-9765

 お問い合わせ
 03-5793-9765

2021年 7月27日	3(火)	開催	第	15537	口

ホームページ【www.jpi.co.jp】からのお申込みは、

「国土交通省:新たな『総合物流施策大綱』の要諦と今後の重点課題」

検索画面よりセミナー番号を 入力してください。 **15537**

検索 🖒 選択 🖒 申込

(フリガナ)

申込記入欄

年 月 日

会社・

団体名

所在地

電話(

| FAX (

参加者氏名(フリガナ) 所属部署・役職名

E-mail

E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい) ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいものとみなします。http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。 〔日 本 計 画 研 究 所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp)

編集·企画 企画開発部第四課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。 メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。